

表 自然環境保全基礎調査等の概要と傾向

調査回次・期間	自然環境保全基礎調査(第1回) 1973(昭和48)年	自然環境保全基礎調査(第2回) 1978(昭和53)～1980(昭和55)年	自然環境保全基礎調査(第3回) 1983(昭和58)～1988(昭和63)年	自然環境保全基礎調査(第4回) 1988(昭和63)～1993(平成5)年	自然環境保全基礎調査(第5回) 1993(平成5)～1999(平成11)年	自然環境保全基礎調査(第6回) 1999(平成11)～2005(平成17)年	自然環境保全基礎調査(第7回) 2005(平成17)～2012(平成24)年	自然環境保全基礎調査 2012(平成24)年～
基本コンセプト	・科学的な観点に立った調査により、国土の自然の現況をできるだけ正確に総合的に把握 ・守るべき自然、復元・育成・整備すべき自然の抽出 ・全国的な観点に立った自然保護行政を推進するための基礎資料の整備	・自然環境に関する網羅的かつ客観的な基礎情報の収集 ・5年ごとに繰り返し実施するという性格をより明確化	・前回調査のコンセプトを基本的に踏襲 ・定点での変化状況把握(モニタリング・定点調査の観測の導入) ・動物分布調査対象種の拡大と専門家ネットワーク構築について、長期的なデータ蓄積を図る視点を導入	・前回調査のコンセプトを基本的に踏襲	・環境行政上合わせた調査の実施(生物多様性調査(平成6年～)、海域に関する調査を海域自然環境保全基礎調査(平成9年～)として拡充)	・生態系の質・量的把握の試行 ・ストックとしての自然環境情報の更新 ・環境影響評価法の施行等による、新たな自然環境情報ニーズ(GIS化を含む)への対応	・前回調査に引き続き、自然環境情報の蓄積・更新 ・新たな技術の適用による調査手法の検討開発等 ・生態系の定点観測の継続的実施	・前回調査に引き続き、自然環境情報の蓄積・更新 ・新たな技術の適用による調査手法の検討開発等 ・生態系の定点観測の継続的実施
主な調査項目	植生自然度調査 1/20万現存植生図の作成、植生自然度10段階評価 【目的】自然の人工化の度合を評価、守るべきエリアの抽出	植生調査 1/5万現存植生図の作成 【目的】地域レベルでの計画に対応できる植生図の作成	植生調査 第2回調査を踏襲	植生調査 ランドサット画像による植生改変地の抽出、植生図の部分的修正 【目的】省力化、コストダウン	植生調査 第4回調査を踏襲	植生調査 1/2.5万現存植生図の作成 【目的】環境アセス対応、植生図の全面改訂及び図化精度の均質化		
	すぐれた自然調査 「全国」「地方」「都道府県」の3つのレベルのすぐれた自然を選定 【目的】守るべき自然とその分布を特定	動物分布調査 中・大型哺乳類、繁殖鳥類等の全国分布図を作成 【目的】野生動物保護管理手法確立(哺乳類)、希少種や絶滅危惧性の判定(鳥類)	動物分布調査 一般ボランティア参加の「環境指標種調査」と専門家ボランティアによる「全種調査」を実施 【目的】普通種情報集積、希少種等施策対象の洗い出し(全種調査)、普及啓発(一般ボランティア)	動物分布調査 第3回調査を踏襲 鳥類については、集団繁殖地や集団ねぐらを形成する種に関する調査を実施 【目的】施策の基礎情報とするための動物分布情報の集積	種の多様性調査 動物分布調査を大幅拡充(専門家、都道府県)鳥類については20年間の経年変化を追跡	種の多様性調査 中・大型哺乳類及び鳥類の経年変化追跡(20年間) 【目的】新鳥獣保護法対応、分布域変化把握	種の多様性調査 既存データの少ない生物分類群に関する情報収集等 【目的】分布域変化把握、レッドデータブック改訂等	要注意鳥獣生息分布調査 指定管理鳥獣に準じて選出された動物種7種の分布調査 【目的】保護管理のための情報収集等
	環境寄与度調査 関東地方の植生現存量、植生生産量を算出 【目的】「自然環境と人間活動とのかかわりあり」「都市における自然環境の役割」等を定量的に評価	特定植物群落調査 選定基準に基づき保護を要する群落を抽出 【目的】保護対象の抽出、国土レベルでの配置、配分の基礎資料整備	特定植物群落調査 追加調査、追跡調査及び生育状況調査を実施(第5回も) 【目的】保護対象抽出(追加調査)、簡易モニタリング(追跡調査)及び典型的群落のモニタリング(生育状況調査)	巨樹・巨木林調査 全国の巨樹・巨木林をリストアップ 【目的】シンポリック自然の現状把握	遺伝的多様性調査 動物種40種の遺伝子分析 【目的】遺伝子解析技術の生物多様性保全への応用ケーススタディ	種の多様性調査(都道府県委託調査) 生態系モニタリングのモデル調査等の実施 【目的】モニタリングサイト1000の手法、大型哺乳類の密度・個体数推定手法の検討等		
	海域自然度調査、陸水域自然度調査 海岸線の物理的改変状況把握、17海域・67湖沼・51河川について自然性を調査 【目的】海域、陸水域にある自然の現況に関する総合的な把握	海岸調査、湖沼調査、河川調査 海岸、湖岸、河岸の人工化の状況を調査、原流域の抽出等(湖沼調査は第4回まで) 【目的】水辺の自然性の消失を監視、保全すべき原流域の抽出			湿地調査 ラムサール湿地定義に準拠した湿地のリストアップ 【目的】湿地保全の基礎情報取得		特定哺乳類生息状況調査	
		干潟・藻場・サンゴ礁調査 現存するか、昭和48年以後に消滅した干潟・藻場・サンゴ礁の位置、面積、現状等を調査 【目的】環境ごとの分布状況、消滅状況を把握		海域生物環境調査 干潟・藻場・サンゴ礁について、第2回調査時からの変化を調査 【目的】人為影響の予想される地域の生態系動態モニタリング	重要沿岸域生物調査・海棲動物調査 干潟・藻場・サンゴ礁計34か所、ウミガメ、アザラシ、スナメリ分布調査 【目的】海洋生物調査のケーススタディ	藻場・干潟調査 重要湿地500で選定された藻場・干潟の調査 【目的】浅海域生態系の基礎情報の収集		浅海域生態系調査 気候変動の影響を受けやすいサンゴ礁生態系の調査 【目的】分布等の現状把握
		表土改変状況調査 関東地方において、3時期(昭和20・35・50年頃)の表土改変状況を調査 【目的】時系列的な表土改変の実態に関する量的把握	自然景観資源調査 自然景観の基盤である地形、地質及び自然現象について、位置や特性等を調査 【目的】全国の自然景観資源を把握	生態系総合モニタリング調査 全国5か所で、10km四方の地域の生態系モニタリング 【目的】人為影響の予想される地域の生態系動態モニタリング	生態系多様性地域調査 生態系の構成要素(種リスト)と構造(植物の段階構造、動物の個体群動態等)の調査 【目的】保全すべき重要な生態系が成立している地域の基礎資料収集	モニタリングサイト1000 森林、里地、湖沼、サンゴ礁、藻場、干潟等の生態系の定点観測 【目的】生態系の状態を長期的かつ質・量的に把握することにより、生態系の変化等を検出し、自然環境の保全施策につなげる		
調査費用	4億円	14億円	14億円	12億円	28億円 種の多様性調査・海域自然環境保全基礎調査(それぞれ第1期)を含む	35億円(うちモニタリングサイト1000:8億円) 種の多様性調査(第2期)を含む	41億円 (うちモニタリングサイト1000:21億円)	
調査体制	委員会1、小委員会5、延べ69人 都道府県委託(調査) 民間委託(情報処理) 調査員数:詳細不明	検討会1、分科会等21、延べ149人 都道府県委託(調査) 民間委託(情報処理) 調査員数: 植生、特定植物群落 各500名 哺乳類 2,200名 野鳥の会 1,000名	検討会1、分科会等16、延べ126人 都道府県委託・支出委任(調査) 民間委託・請負(海外調査、情報処理) ボランティア調査 調査員数: 植生、特定植物群落 各500名 一般ボランティア 10万名 動物専門家 600名 野鳥の会 1,600名	検討会1、分科会等14、延べ122人 都道府県委託(調査) 民間委託・請負(海外調査、情報処理) ボランティア調査 調査員数: 植生等未集計(大体前回) 一般ボランティア 10万名 動物専門家 1,200名 鳥獣保護員 1,300名	検討会1、分科会等17、延べ137人 同左 調査員数: 植生等未集計(大体前回並) 一般ボランティア 10万名 動物専門家 2,400名 鳥獣保護員 1,000名 野鳥の会 1,000名	検討会1、分科会等18、延べ152人 同左 調査員数: 植生等未集計(大体前回並) 一般ボランティア 26,000名 動物専門家・鳥獣保護員等 19,000名 鳥獣保護員 1,000名 野鳥の会 1,400名 海棲生物専門家 53名		